

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **和歌山県** (都道府県: **和歌山県**)
 本事業の担当部局名 **共生社会推進部こども家庭局こども未来課**

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	1.2.5 若い世代向けの総合的なライフデザインセミナー				
個別事業名	わかやまライフデザイン啓発事業		新規/継続 (一般財源での実施も含む)		新規
実施期間	令和6年4月1日	~	令和7年3月31日	事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1					円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 本県の合計特殊出生率は令和4年1.39(令和3年1.43)で、全国平均を上回っているが人口維持に必要とされる2.07には遠く及ばず、出生数は減少傾向にある。また、コロナ禍により婚姻数が大幅に減少しており、今後出生数は更に減少する見込みである。 少子化対策として、こどもまんなか社会の実現に向け、第2子以降の保育料の無償化、特定不妊治療の上乗せ助成などの様々な支援策を講じているが、今後親となる20代、30代の世代が減少する中、行政だけではなく、地域や企業、これから親世代となっていく学生も含めた社会全体での子育てをしやすい環境を整えていく施策を進める必要がある。				
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 こどもまんなか社会の実現に向け、令和5年度から新たに結成した「和歌山こどもまんなか応援団」を中心として、社会全体での子育てをしやすい環境を整えていく事を目標に、主に男性育休取得の推進やワークライフバランスの実現のためのセミナーや優良事例の横展開等を実施。また、学生や若い世代が多様なライフイベントに柔軟に対応できるよう、ライフデザインセミナーも新たに実施し、将来のライフデザインを希望をもって描くことができる環境整備にも取り組む。他、市町村が実施する結婚支援事業を拡充や側面的支援を行うため、県内市町村が実施する結婚新生活支援事業の広報も行う。				
	<本個別事業の位置付け> 学生や若い世代が多様なライフイベントに柔軟に対応できるよう、ライフデザインセミナー等を行うもの。				
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))				
個別事業の	番号	項目	内容		KPI設定
	1	HPの作成	【HPの内容】 自身のライフイベントをシミュレーションできるツールを作成し、今後のライフイベントを見える化する。また、将来のライフデザインを希望どおり描けるよう、人生設計のヒントとなるような知識やデータを充実させる。 【広報・周知】 ・広報の目的: 広く周知することで、HPの認知度を向上させるため ・対象者: 大学生や企業の若手社員等の若年層 ・広報媒体の選定理由: 対象者の目に触れやすく、チラシ内にHPへ誘導するQRコードを掲載することにより、HPにアクセスする機会を増やすため。 ・広告スペース: 成人式や大学のキャリアセンター等で配布 ・印刷枚数: A4両面サイズ、20,000枚 ・その他: HPの広報とあわせて、今後のライフイベントを考えるきっかけとなるような内容のチラシを作成する。		○
2	動画の制作	【動画の内容】 若い世代が将来の様々なライフイベントを想像できるよう、必要な知識や情報を総合的に習得できる動画を制作する。社会人向けと生徒学生向けの2種類の動画を制作し、動画再生時間はそれぞれ10分程度とする。 【動画の活用方法】 上記HPで公開するほか、県内大学や和歌山こどもまんなか応援団等へ動画のURLを配布することにより、学校や企業での独自研修等で活用してもらう。		○	

「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体等が「個別事業の重要業績評価指標」を踏まえて設定すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。